



Title	Empirical Analysis of Policies Promoting Altruistic Behavior
Author(s)	加藤, 大貴
Citation	大阪大学, 2025, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/101517
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名 (加藤 大貴)	
論文題名	Empirical Analysis of Policies Promoting Altruistic Behavior (利他行動を促進する政策に関する実証分析)
論文内容の要旨	
<p>本論文は利他行動を促進する政策に関する実証分析に関する議論をする。伝統的な経済学は意思決定者自身の便益にしか関心がないという想定のもと、利他行動を促進するために金銭的インセンティブの導入を提唱してきた。一方で、行動経済学は意思決定者が向社会的な内発的動機を持っていることを指摘し、内発的動機を刺激するような情報提供に代表されるナッジ政策の可能性を議論してきた。同様の議論はワクチン接種などの正の外部性を産む行動にも当てはまる。本論文はこれらの政策に関する検証課題を取り組む。</p> <p>第2章と第3章はナッジ政策の代表例である情報提供に関する検証課題に取り組む。ナッジ政策は低コストで実行できるという利点を持つが、その効果は不明瞭であることが多い。したがって、ナッジ政策の導入に際して、適切な効果検証が必要である。第2章は幹細胞提供の文脈で、第3章は40～50代男性を対象とした風しんワクチン定期接種の文脈で、それぞれ情報提供の効果を検証する。その結果、幹細胞提供の候補者が少ないという情報提供やワクチン接種によって生じる他者の便益を強調するような情報提供が行動を促進していることが明らかになった。</p> <p>第4章と第5章は金銭的インセンティブに関する検証課題に取り組む。一部の施策では、対象者が金銭的インセンティブを受け取れるプログラムに申込をしなければならないときがある。例えば、金銭的寄付の税制優遇措置では、寄付者は確定申告で寄付を申告して、控除を受けられる。そのようなとき、プログラムの知識不足・申請コスト・不注意などによって、一部の対象者が利用を阻害されるという問題が生じうる。したがって、プログラムの利用までのボトルネックを解消する政策が必要となる。また、対象者が金銭的インセンティブを受け取るために手続きをしなければならないとき、対象者の一部が金銭的インセンティブを受け取っていないという事実を考慮して、金銭的インセンティブの効果を検証するべきである。第4章は第3章と同じ文脈で、金銭的インセンティブを受け取るまでのボトルネックを解消する施策の効果を検証し、その有効性を明らかにした。第5章は韓国における金銭的寄付の税制優遇措置の文脈で、寄付者の一部が控除を受けていないという事実を考慮して、税制優遇措置の効果を検証した。その結果、寄付行動は税制優遇措置の規模に敏感であることを明らかにした。</p>	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (加藤 大貴)		
	(職)	氏 名
論文審査担当者	主査	特任教授 大竹文雄
	副査	教授 佐々木勝
	副査	教授 小原美紀

論文審査の結果の要旨

本論文では利他行動を促進する政策の効果を実証的に明らかにしたものである。利己的な個人を前提とした伝統的な経済学では、利他行動を促進するために税制優遇などの金銭的インセンティブが必要であるという想定し、その枠組みのもとで政策効果の検証が行われてきた。一方で、行動経済学は意思決定者が向社会的な内発的動機を持っていることを指摘し、内発的動機を刺激するような情報提供に代表されるナッジ政策の可能性を議論してきた。同様の議論はワクチン接種、環境行動などの外部性を伴う行動にも当てはまる。本論文はこれらの利他行動の促進、正の外部性のある行動の促進などについて、行動経済学的および金銭的インセンティブを用いた政策効果の検証を行なっている。

第2章と第3章はナッジ政策の代表例である情報提供ナッジの効果検証を行なっている。ナッジ政策は低コストで実行できるという利点を持つが、行動を阻害しているボトルネックがどこにあるのか、対象者の行動経済学的特性によってその効果が異なる。したがって、政策を社会実装する前に、ナッジの効果検証をする必要がある。第2章は幹細胞提供の文脈で、第3章は40～50代男性を対象とした風しんワクチン定期接種の文脈で、それぞれ情報提供ナッジの効果検証を行う。その結果、幹細胞提供の候補者が少ないという情報提供やワクチン接種によって生じる他者の便益を強調するような情報提供ナッジが行動を促進する効果をもつことを明らかにした。

第4章と第5章は金銭的インセンティブの効果について分析している。金銭的インセンティブは、伝統的経済学における政策手段である。しかし、一部の施策では、対象者が金銭的インセンティブを受け取れるプログラムに申込をしなければならないときがある。申込手続きにかかる取引費用はわずかかもしれないが、それが行動のボトルネックになっている可能性がある。例えば、金銭的寄付の税制優遇措置では、寄付者は確定申告で寄付を申告して、控除を受けられる。そのようなとき、プログラムの知識不足・申請コスト・不注意などによって、一部の対象者が利用を阻害されるという問題が生じる。したがって、プログラムの利用までのボトルネックを解消する政策が必要となる。また、対象者が金銭的インセンティブを受け取るために手続きをしなければならないとき、対象者の一部が金銭的インセンティブを受け取っていないという事実を考慮して、金銭的インセンティブの効果を検証する必要がある。第4章は第3章と同じ文脈で、金銭的インセンティブを受け取るまでのボトルネックを解消するクーポンの自動送付施策の効果を検証し、その有効性を明らかにした。第5章は韓国における金銭的寄付の税制優遇措置の文脈で、寄付者の一部が控除を受けていないという事実を考慮して、税制優遇措置の効果を検証した。その結果、寄付行動は税制優遇措置の規模に敏感であることを示した。

審査結果の要旨

本論文は、幹細胞提供、風しん抗体検査受検、寄付税制優遇という利他的行動に関わる政策について、現代的な因果推論に基づく効果検証を行なったものである。得られた結果は、この分野に新しい知見を加えていると判断できる。したがって、本論文は博士（経済学）としての価値があるものと判断する。